

令和5年度第1回大野市環境保全対策審議会の概要

日 時 令和5年12月19日(火)
午後7時～午後8時00分
場 所 大野市役所2階 大会議室

1 会長あいさつ 小松会長あいさつ

2 議事

(1) 第三期環境基本計画の一部改訂について

- ・事務局より、資料1「第三期環境基本計画の一部改訂について」に基づき、主に現計画と脱炭素ビジョンとの整合を図ることを目的に改定する内容の説明を行った。
- ・委員からの意見等は次のとおり。(要旨)

<大野市内の再生可能エネルギーについて>

○委員：再エネの現在の導入量はわかるか。

→事務局：令和4年度末の時点で、野建てや家庭屋根設置の太陽光発電が354件、小水力発電が5件、木質バイオマス発電が1件、合計360件。件数は、FIT制度に基づくもの。ダムなど商用電力の水力発電も合わせれば容量は大きい。

○委員：小水力は稼働しているものか。

→事務局：いずれも稼働しているもの。このほかに、民間主導で開発が検討されているものが数件ある。

<数値目標について>

○委員：数値目標は、令和7年、令和12年に把握するものか。

→事務局：毎年度、集計し、河川水質検査の結果や各取り組みの進捗状況などをまとめた年次報告書にとりまとめて、本審議会でご確認いただき、公表している。

○委員：数値目標のうち、CO₂排出量をCO₂実質排出量に変更したうえで、国(2013年度比▲46%)・県(2013年度比▲49%)の目標を踏まえ、再設定するとのことだが、市の目標としては、2013年度比でどれくらいになるのか。

→事務局：2013年度は、CO₂排出量は把握しているが、吸収量が不明なため実質排出量も不明である。そのため、比較することができない。因みに、CO₂排出量のみと比較だと▲40%となる。

<民間事業者との連携について>

○委員：市内関係団体等で構成された脱炭素推進会議だけの議論、連携だけでは取り組みは浸透しない。市民に波及させるためのネットワークづくりが課題。鯖江や越前市など実践している市町を参考にして取り組んでほしい。

→事務局：本年度は、脱炭素推進会議にてエコ住宅やエコドライブの普及をテーマに検討した。

今後は、会議に参画している住宅事業者団体や自動車販売関連団体と連携して取り組みを進めていく予定。

○委員 : 削減目標を定めて活動している事業者を表彰してはどうか。

→事務局 : 県が本年度から表彰制度をつくって、現在募集をしているところ。脱炭素につながる活動を自薦他薦で募っているもので、削減目標の達成有無は要件にしていない。各事業者が事業活動に伴うCO2量を測ることはむずかしい。そこで、事業向けに、省エネ診断に係る費用を補助している。診断では現在のエネルギー使用量やCO2排出量を計算したうえで、LED化や省エネ設備への更新などで削減できる量がわかるのでこの取り組みをまずは進めていきたい。表彰制度については、県の新しい取り組みを生かし、連携して進めていきたい。

<省エネ対策について>

○委員 : 燃料費が高騰していることもあって、大野市内の事業者は、「省エネ」の観点ではなく「燃料費や電気代の削減」という趣旨で取り組んでいるだけ。「脱炭素」の視点を持っている事業者は少ないのが現状。

○委員 : LEDの価格がまだまだ高く更新ができていない。節電対策として照明を間引いているだけ

<森林吸収源対策について>

○委員 : 森林吸収源対策の推進を重点対策として追加するとのことだが、具体的にどんな取り組みをするのか。

→事務局 : 森林経営計画制度（手入れの行き届いていない森林について、市町村が森林所有者から経営管理の委託を受け、林業経営に適した森林は地域の林業経営者に再委託するとともに、林業経営に適さない森林は市町村が公的に管理をする制度）の活用や主伐・再造林を進めるほか、地域産材を活用する商品開発への補助、新規就業者育成支援、ドローン活用などスマート化による効率化、エコフィールドでのどんぐり里親事業など森林環境教育やこども園などへの木製品導入支援など木育、等に取り組む。

3 その他

- ・事務局より、令和6年4月1日から開始するプラスチック資源分別回収について、分別方法の概要と、市民周知の取組状況を報告。
- ・次回の開催は、翌年の2月開催予定。主な議題は「令和4年度年次報告書について」と「第三期大野市環境基本計画の一部改定（最終案）について」の2点を予定。

4 閉会あいさつ 飯田副会長あいさつ